

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第35期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 義榮
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 倉澤 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 倉澤 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	-	-	-	-	24,450,528
経常利益(千円)	-	-	-	-	2,205,440
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,474,376
純資産額(千円)	-	-	-	-	12,059,294
総資産額(千円)	-	-	-	-	25,427,594
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	1,343.93
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	160.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	158.47
自己資本比率(%)	-	-	-	-	47.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	12.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	2,548,898
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	2,296,489
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	2,063,990
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	3,907,784
従業員数(人)	-	-	-	-	913

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	14,536,712	10,488,748	13,238,971	17,097,675	24,468,703
経常損( )益(千円)	1,267,457	101,981	986,722	1,368,484	2,169,936
当期純損( )益(千円)	352,492	211,390	600,671	828,649	1,441,089
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,846,000	1,846,000	1,846,000	2,555,050	2,555,050
発行済株式総数(株)	6,718,608	6,718,608	6,718,608	9,106,329	9,106,329
純資産額(千円)	8,027,179	7,663,862	8,280,594	10,664,503	11,950,709
総資産額(千円)	15,602,776	13,708,468	15,782,507	20,991,278	25,212,365
1株当たり純資産額(円)	1,194.77	1,140.69	1,278.20	1,210.60	1,331.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純損( )益 金額(円)	52.47	31.46	85.51	93.62	157.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	85.07	91.45	154.75
自己資本比率(%)	51.4	55.9	52.5	50.8	47.4
自己資本利益率(%)	4.4	-	7.5	8.7	12.7
株価収益率(倍)	15.1	-	16.5	12.7	12.4
配当性向(%)	38.1	-	23.4	21.4	22.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	901,545	358,744	2,213,845	169,057	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	538,114	223,202	877,917	1,744,963	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	112,639	219,467	972,506	990,183	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,903,650	1,820,403	2,183,081	1,267,592	-
従業員数(人)	767	721	713	759	794

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。  
第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第32期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

- 4 . 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 . 第35期から、連結財務諸表を作成することとなったため、持分法を適用した場合の投資利益及び営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
- 6 . 第35期の1株当たり配当額35円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	シンクロスコープ、ファクシミリ、産業半導体、真空試験装置のメンテナンスを目的として、東京都目黒区上目黒五丁目27番16号にトーワ電気株式会社を設立
昭和46年7月	東京都武蔵野市に本社を移転 半導体を対象とした計測技術及び微細加工技術の研究開発を開始
昭和48年11月	半導体検査装置及び精密測定機器を開発、販売を開始
昭和50年4月	商号を株式会社日本マイクロニクスに変更
昭和51年3月	プローブカード開発
昭和52年8月	マニュアルプローバ1号機を完成
昭和56年5月	青森県南津軽郡平賀町に平賀工場を新設
昭和58年1月	マニュアルプローバ（モデル705）が日経産業新聞に重要特許抄録としてとりあげられる
昭和60年1月	大分県大分市に大分営業所を開設
昭和60年3月	青森県南津軽郡平賀町に新平賀工場（現 青森工場）を新設
昭和60年4月	青森営業所を開設
昭和60年8月	大分県大分市に大分工場を新設
昭和60年12月	液晶ディスプレイ検査装置1号機を完成
昭和61年7月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和62年3月	熊本県熊本市に熊本工場を新設
平成元年8月	東京都三鷹市に研究開発拠点として研究開発センターを開設
平成4年1月	パッケージプローブ開発に着手
平成6年6月	神戸市中央区に関西営業所を開設
平成8年5月	青森工場を増設
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年6月	大分工場及び大分営業所を大分県大分市高江西に移転し、大分テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成10年12月	熊本工場及び熊本営業所を熊本県上益城郡益城町に移転し、熊本テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成11年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にサンノゼ支店を開設
平成12年7月	青森県南津軽郡平賀町に青森松崎工場を増設
平成13年3月	大分テクノロジーラボラトリー第1期増築
平成15年1月	中国上海市に旺傑芯微電子（上海）有限公司を設立
平成15年5月	青森松崎工場第1期増築
平成15年6月	大分テクノロジーラボラトリー第2期増築
平成15年11月	韓国京畿道富川市にMDK Co., Ltd.を設立
平成16年5月	茨城県真壁郡関城町（現 茨城県筑西市）に茨城テクノロジーラボラトリーを開設
平成16年7月	台湾桃園市に美科樂電子股份有限公司を設立
平成16年8月	大分テクノロジーラボラトリー第3期増築
平成16年11月	青森松崎工場第2期増築
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	世界初の8インチウェーハ一括測定プローブカードを製品化
平成17年3月	中国上海市に邁嘉路微電子（上海）有限公司を設立
平成17年5月	本社、青森工場、青森松崎工場、大分テクノロジーラボラトリー、熊本テクノロジーラボラトリーがKES環境マネジメントシステムの認証を取得
平成17年9月	本社建物及び土地（借地権）を購入

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は今年3月 中国上海市に当社出資比率100%の子会社、邁嘉路微電子（上海）有限公司（英文名：China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.）を設立いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業.....主要な製品は半導体計測器具、半導体検査機器等であります。

半導体計測器具.....当社が開発・製造・販売するほか、子会社旺傑芯微電子（上海）有限公司及び、関連会社DEMCO PROBE CORP.が製造・販売しております。

半導体検査機器.....当社が開発・製造・販売しております。

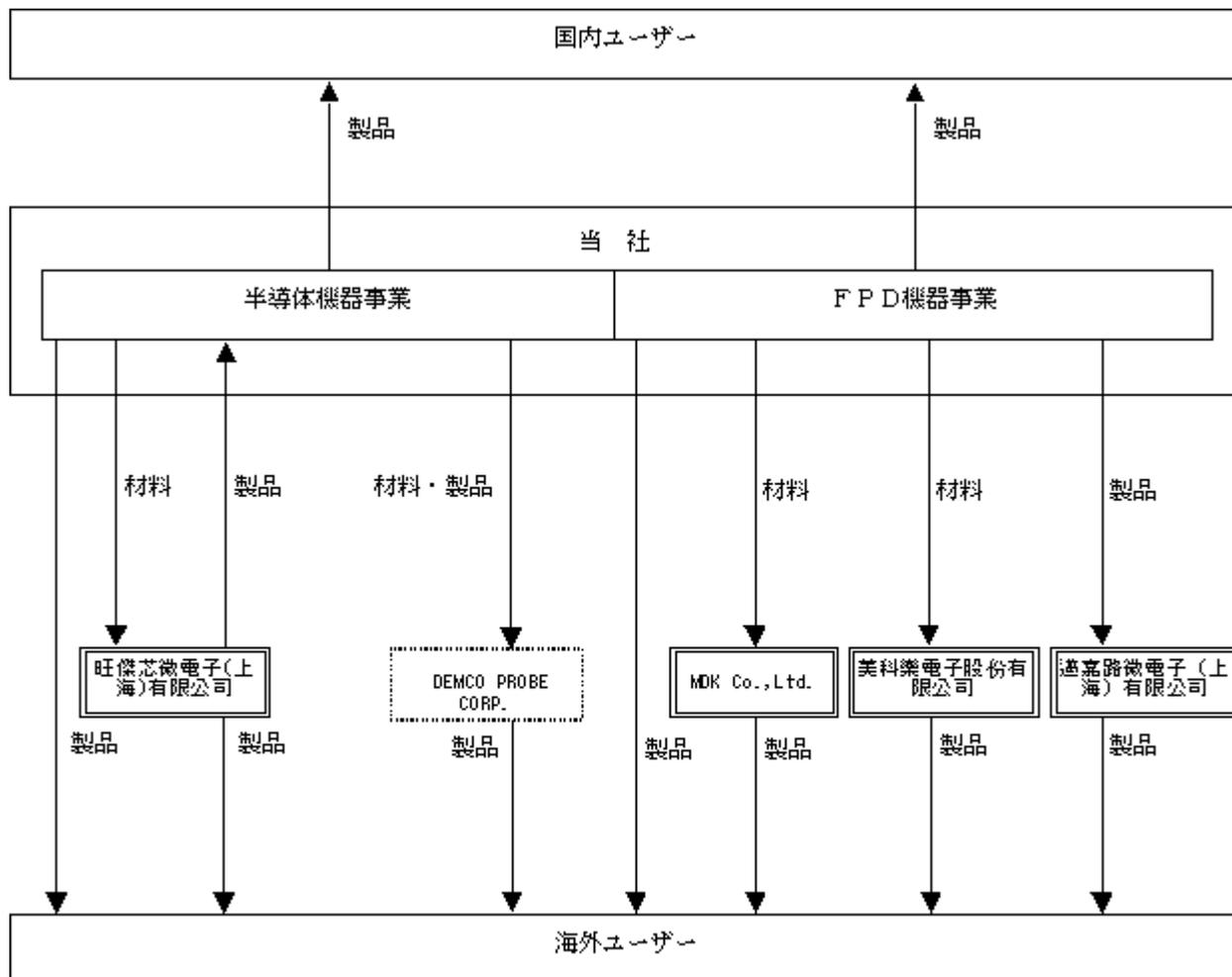
(2) FPD機器事業.....主要な製品はLCD検査機器等であります。

(Flat Panel Display)

LCD検査機器.....当社が開発・製造・販売するほか、子会社MDK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社邁嘉路微電子（上海）有限公司において販売・保守をしております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- : 連結子会社
- : 持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旺傑芯微電子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI)CO.,LTD.)	中国上海市	1,500千米ドル	半導体機器事業	60	当社製品の設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
MDK Co.,Ltd. (注)2.	韓国京畿道富川市	1,500,000千韓国ウォン	F P D機器事業	70 [30]	当社製品の設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
美科樂電子股份有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)	台湾桃園市	75,000千台湾ドル	F P D機器事業	100	当社製品の設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
邁嘉路微電子(上海)有限公司(英文名:China MJC (SHANGHAI)CO.,LTD.)	中国上海市	200千米ドル	F P D機器事業	100	当社製品の販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) DEMCO PROBE CORP.	韓国京畿道富川市	1,000,000千韓国ウォン	半導体機器事業	20	技術供与契約 役員の兼任 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体機器事業	589
F P D 機器事業	292
全社（共通）	32
合計	913

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものではありません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
794	33才6ヶ月	8年11ヶ月	4,880,531

（注）平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、期初においては国内デジタル家電ブームの減速や携帯電話の販売不振による半導体メーカーの在庫調整及び液晶パネルの価格低下、供給過剰見通しからくる台湾液晶パネルメーカーの設備投資計画の一時的な抑制等により需要が低迷しておりました。しかし、年明けより、大型液晶テレビの増産、携帯型音楽プレーヤーの普及等が液晶パネル及び半導体の需要を牽引し、台湾液晶パネルメーカーの設備投資回復もあり、通期ベースでは概ね好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、半導体機器事業における新製品の販売・量産化の実行、FPD機器事業においては、大量受注に対応できる生産能力・効率化の推進並びに営業・サービス力の強化に精力的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,450百万円、営業利益1,977百万円、経常利益2,205百万円、当期純利益1,474百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体機器事業

当事業におきましては、期初、半導体デバイスの全般的在庫調整が影響し、受注・売上ともに伸び悩みましたが、年明けより大型液晶パネル用のLCDドライバー向け需要が好調となり、その後デジタル家電向け需要が回復、特に携帯型音楽プレーヤーやデジタルカメラ用記憶媒体として市場拡大が期待されるフラッシュメモリー向けに投入した新製品・次世代プローブカードにおいて当中間連結会計期間末に大口受注を得て以降、順調な継続受注もあり受注・売上とも概ね好調に推移いたしました。この結果、売上高は8,751百万円となりました。利益面では当中間連結会計期間におけるカンチレバー型プローブカードの生産効率低下や価格下落、次世代プローブカードの量産体制整備や開発コストの影響はあったものの、営業利益は557百万円という結果となりました。

#### FPD機器事業

当事業におきましては、期初、液晶ディスプレイの価格低下や供給過剰見通しからくる台湾メーカーの設備投資計画見直し等、受注伸び悩みの懸念がありましたが、投資計画再開とともにグループ挙げての営業及びサポート強化による精力的な受注活動を行い、また大型液晶テレビ用パネル向けに開発した新製品の自動点灯検査テスターの拡販も順調に推し進み、堅調な受注獲得となりました。また売上高も前年度の受注残を背景に過去最高の売上高を記録いたしました。この結果、売上高は15,699百万円、営業利益は2,193百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フロー」及び「2【生産、受注及び販売の状況】」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首に比べ2,332百万円増加し、当連結会計年度末には3,907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,548百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,228百万円、減価償却費795百万円、たな卸資産の減少額1,222百万円、前受金の増加額428百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,371百万円、仕入債務の減少額499百万円、法人税等の支払額651百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は2,296百万円となりました。

これは主に、青森松崎工場の第2期増築、本社建物の購入等により、有形固定資産の取得による支出が1,638百万円、本社借地権の取得による支出が719百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は2,063百万円となりました。

これは主に借入れによる収入4,200百万円、借入金の返済による支出2,654百万円、社債発行による収入580百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
半導体機器事業	8,988,354
F P D 機器事業	13,556,787
合計	22,545,142

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体機器事業	8,850,056	605,822
F P D 機器事業	12,401,252	5,682,003
合計	21,251,309	6,287,826

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
半導体機器事業	8,751,377
F P D 機器事業	15,699,150
合計	24,450,528

- (注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
AU Optronics Corp.	4,757,175	19.5
Chi-Mei Optoelectronics Corp.	3,230,347	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、技術進歩が早く生産動向の変動が大きい業界を顧客とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できる安定的な収益基盤の確立と営業キャッシュ・フローの改善を目指し、下記の施策を重点的に推進してまいります。

#### 製品開発力の向上

成長性のある製品の開発に重点的に投資し、他社の追従を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すとともに、開発時間の短縮、効率化のため他社との技術提携やアウトソーシングの利用も積極的に進める。

#### 技術力の向上

高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、エンジニアの育成を図り一層の技術力の強化を図る。

#### 原価の低減

V E (Value Engineering) 設計力の向上、製造プロセスの改善、外部資源の積極的な活用、部品の内製化、海外生産拠点の活用等により徹底した原価低減を図る。

#### 海外販売体制の強化

納期対応及びメンテナンスレベルの向上のため、海外現地生産を含め海外拠点を強化する。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ製品の販売先は国内外の半導体メーカー及びLCDメーカーであり、両業界とも技術進歩が早くかつ価格競争の激しい業界であります。従いまして、当社グループの経営成績は次の要因により影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、平成13年のIT不況のような世界的な需要の大きな変動が起こり得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量が変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の生産動向により影響を受ける可能性があります。
- (2) LCD業界は、パソコン、液晶テレビ、携帯電話等で使われているLCDパネルを生産しておりますが、これら製品の世界的な需要予測に基づいてLCDメーカーはその設備投資額を決定しております。当社グループの主要製品であるLCD検査機器はLCDパネル生産ラインの検査工程で使われる製品であるため、その売上高はLCD業界の設備投資動向により変動する可能性があります。
- (3) 半導体、LCD業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから常に技術革新に対応する検査機器を求められております。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。
- (4) プローブカード業界は世界的には100社内外の競合メーカーがあり、LCD検査機器についても数は多くないものの、日本、米国、韓国、台湾の競合メーカーがあります。これらの競合メーカーとは品質、納期、価格、サービス面で競争をしており、人件費の比較的安い韓国、台湾のメーカーとの受注競争では特に価格面での競争が厳しくなっております。従いまして、こうした価格競争による販売価格の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術供与契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
DEMCO PROBE CORP.	韓国	「プローブカード」の製造に関する技術契約 2件	技術供与契約	自 昭和61年5月15日 至 平成9年11月10日 (自動更新条項あり)
MJC PROBE INC.	台湾	「プローブカード」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成8年12月2日 至 平成10年12月2日 (自動更新条項あり)

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高に一定率を乗じた額を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の7.5%にあたる1,842百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

### (1) 半導体機器事業

高集積化・高速化・高温化・高機能化する次世代の半導体デバイスに向けた最適かつ信頼度の高い次世代プローブカードを開発するため、要素技術や製造技術における研究開発を実施いたしました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は1,490百万円であります。

### (2) FPD機器事業

大型化するLCDパネルのガラス基板やパネルに適したアレイ及びセル検査工程における検査装置や器具の開発を継続実施いたしました。また、次世代パネルの一つである高速応答液晶パネル開発製造向け液晶粘性検査装置の開発等も実施いたしました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は352百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

##### ・半導体機器事業

当社グループ主要製品の半導体計測器具（プローブカード）は、半導体・電子部品の生産調整が一巡し需要が回復したことに加え、携帯型音楽プレーヤーやデジタルカメラの記憶媒体として知られるNANDフラッシュ向け新製品の開発成功や液晶テレビや携帯電話に使われる高機能LCDドライバー向け新製品の拡販により、受注、売上高とも堅調に推移し、国内売上高は6,528百万円、海外売上高は2,222百万円となり、合計の売上高は8,751百万円となりました。そのうち、新製品のアドバンスプローブカードの売上高は1,580百万円でした。

##### ・FPD機器事業

当社グループ主要製品のLCD検査機器は、期初、供給過剰見通しからくる台湾メーカーの設備投資計画見直し等で受注が落ち込みましたが、その後欧米での液晶テレビの普及に始まり世界的需要拡大の期待も高まったことから設備投資計画は再開し、結果、合計の受注高が12,401百万円と前事業年度に引き続き高水準で推移するとともに、前事業年度に実施した工場増築での生産能力増加により、計画どおりの製品出荷を達成、合計の売上高が15,699百万円の過去最高となりました。

地域別では国内売上高は786百万円、台湾向けが大きく伸びた海外売上高は14,912百万円となりました。

#### 利益

##### ・売上総利益

半導体市況の順調な回復及びLCDメーカーの設備投資回復を背景に売上高が24,450百万円となり、海外現地メーカーとの競合に伴うLCD検査装置の価格低下があったものの、売上総利益は7,719百万円、売上総利益率は31.6%となりました。

##### ・営業利益

販売費及び一般管理費は5,742百万円となり、対売上高比率では23.5%となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、新製品及び競争優位を確保するための研究開発費1,842百万円、売上増加に伴う販売代理店への販売手数料893百万円等となっております。これらの結果、営業利益は1,977百万円、営業利益率は8.1%となりました。

##### ・経常利益

営業外損益は228百万円の収益（純額）となりました。収益の主な内訳は、ロイヤリティ収入113百万円、受取配当金・受取利息83百万円等であり、費用の主な内訳は、社債発行費用20百万円等であります。これらの結果、経常利益は2,205百万円、経常利益率は9.0%となりました。

##### ・当期純利益

特別損益は23百万円の利益（純額）となりました。主な内訳は、企業立地促進補助金98百万円、固定資産除却損65百万円等であります。当連結会計年度の法人税等は728百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は32.7%となりました。この主な要因は、試験研究費等税額控除によるものであります。この結果、当期純利益は1,474百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目をご参照願います。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは変化と変動の激しい業界にあることから、下記の成長戦略と構造改革に取り組み持続的な発展を目指してまいります。

##### 世界トップブランドへの挑戦

- ・グローバル化の推進
  - ・北米、韓国、中国、欧州市場での事業拡大
  - ・海外生産の拡大
- ・成長分野への注力
  - ・アドバンスプローブカードの増産と拡販
  - ・セルテスタ、リペア装置の拡販
- ・中期的な新製品の開発

##### 構造改革

- ・生産改革
  - ・品質向上
  - ・コスト削減
  - ・リードタイムの短縮
  - ・業務プロセスの効率化
  - ・間接業務の削減
- ・営業・サービス改革
  - ・営業情報システムの整備
  - ・グローバルマーケティングの強化
- ・グループ経営強化
  - ・連結経営
  - ・グループとしての最適化

これまでに中国、韓国、台湾に海外現地法人を4社設立してグローバル展開を図ってきており、新製品についても各種アドバンスプローブカード、大型のLCD検査装置・セルテスタの開発に成功し、現在その安定的な生産、販売、サービスの体制をより強固なものとするべく当社グループの総力をあげて取り組んでおります。

今後も、より高い技術と信頼性の高い製品の提供により、安定的な成長を図ってまいりたいと考えております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、当期首に比べ2,332百万円増加し、当連結会計年度末には3,907百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、売上債権の増加、仕入債務の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益2,228百万円等の収入があり、2,548百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、青森松崎工場の第2期増築、本社建物等の固定資産の取得等があったため2,296百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、借入金の純増、社債発行があったこと等により2,063百万円となりました。

##### 資金需要

資金需要のうち主なものは、設備及び新製品開発のための資金であります。当社グループは、成長性のある製品の開発、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すため、今後も設備及び研究開発投資を継続いたします。

##### 資金調達

当連結会計年度の設備投資等の資金は、内部資金または借入金、社債により調達してまいりました。今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等により、成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる事業分野は半導体業界とLCD業界という技術進歩が早く、生産動向の変動の大きい業界であるため、経営陣は事業環境の先行きの見通しと先端技術情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めております。

また、当社グループはコアコンピタンスである電子計測技術をとおしてユーザーに最高のベネフィットを提供することを経営方針の基本に置いており、常に技術開発に注力し、新技術を活用した新製品を世に出すことを目指しております。

従って、今後とも成長性のある製品の開発に重点的に投資を行い、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すとともに、ユーザーに満足いただける品質、納期、価格、サービスを提供できるよう生産体制、営業体制の構築・整備に努めて参りたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループではLCD検査装置の受注増加と大型化対応、急速な技術革新や生産合理化に対処するために総額2,437百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容はLCD検査装置の生産拠点の青森松崎工場の増築工事227百万円、本社建物・借地権購入1,227百万円、アドバンスプローブカード製造設備631百万円等です。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都武蔵野市)	半導体機器事業 FPD機器事業 管理部門	統括業務施設及び販売設備	513,108	31,039	- (-)	20,206	564,354	130
研究開発センター (東京都三鷹市)	半導体機器事業	半導体計測器具の研究開発施設	68,141	21,232	159,638 (462.02)	7,879	256,890	3
青森工場 青森営業所 (青森県南津軽郡平賀町)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	496,054	772,625	219,748 (14,940.92) [3,035.83]	154,780	1,643,209	282
青森松崎工場 (青森県南津軽郡平賀町)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、LCD検査機器の製造設備及び販売設備	1,250,944	200,638	239,339 (21,758.11)	45,258	1,736,181	118
大分テクノロジー ラボラトリー 九州営業所大分出張所 (大分県大分市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、LCD検査機器の製造設備及び販売設備	711,391	37,119	390,900 (10,000.00)	44,047	1,183,457	132
熊本テクノロジー ラボラトリー 九州営業所 (熊本県上益城郡益城町)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	328,977	43,156	418,637 (8,139.34)	16,242	807,013	83
茨城テクノロジー ラボラトリー (茨城県筑西市)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備	980	47,464	- (-)	9,091	57,537	22

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
旺傑芯微电子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)	本社工場 (中国上海市)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	6,159	58,382	- (-)	7,975	72,517	64
MDK Co.,Ltd.	本社工場 (韓国京畿道富川市)	FPD機器事業	LCD検査機器の製造設備及び販売設備	72,928	16,702	9,175 (91.84)	3,415	102,222	16
美科樂電子股份有限公司(英文名:Taiwan MJC CO.,Ltd.)	本社工場 (台湾桃園市)	FPD機器事業	LCD検査機器の製造設備及び販売設備	24,772	71,609	- (-)	14,363	110,745	34

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。また上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、建物及び土地の年間賃借料が25,744千円あります。なお、土地の面積については、[ ]内に外書で記載しております。

3. 従業員数には、パートタイマー及び社外への出向者は含まれておりません。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備等は下記のとおりであります。

会社名	種類	内容	リース期間	リース料(年間)(千円)	リース契約残高(千円)
		デモンストレーション用及び			

当社	機械装置	研究開発テスト用機材	6年	34,393	25,261
当社	車両運搬具	53台	1年～5年	13,208	20,848
当社	工具器具備品	測定器、自動設計システム電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器	3年～5年	57,639	65,152

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の業界動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	青森工場及び青森 松崎工場(青森県南 津軽郡平賀町)	半導体機 器事業	新製品製造 設備	706	-	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 9月	(注)
当社	茨城テクノロジ ーラボラトリー (茨城県筑西市)	半導体機 器事業	新製品製造 設備	566	-	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 9月	(注)

(注) 新製品の生産体制確立のためであります。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注)平成17年12月21日開催の第35期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より20,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,106,329	9,106,329	ジャスダック証券取引所	-
計	9,106,329	9,106,329	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

平成14年12月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1.	1,453	1,322
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.2.	174,360	158,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3.	743	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成19年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3.	発行価格 743 資本組入額 372	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。 新株予約権行使日の前日の最終価格が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要します。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左

(注)1.「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における発行予定数から退職した取締役又は従業員に付与した数を減じた数であります。

2.当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、

調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年2月19日 (注)1.	770,000	7,488,608	627,550	2,473,550	626,780	3,225,257
平成16年3月16日 (注)2.	100,000	7,588,608	81,500	2,555,050	81,400	3,306,657
平成16年5月20日 (注)3.	1,517,721	9,106,329	-	2,555,050	-	3,306,657

(注) 1. 一般募集

発行価額 1,629円

資本組入額 815円

2. 第三者割当

発行価額 1,629円

資本組入額 815円

割当先 三菱証券(株)

3. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	19	15	38	25	2	4,198	4,297	-
所有株式数（単元）	-	20,456	827	1,746	8,862	3	58,126	90,020	104,329
所有株式数の割合（％）	-	22.73	0.92	1.94	9.84	0.00	64.57	100.00	-

- (注) 1. 自己株式174,080株は、「個人その他」に1,740単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
長谷川 義榮	神奈川県川崎市麻生区白鳥2丁目2番8号	1,616	17.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	421	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	341	3.75
平井 幸廣	東京都小金井市前原町1丁目7番21号	275	3.02
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	249	2.74
竹田 和平	愛知県名古屋市中区表山2丁目209	200	2.20
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー（常任代理人 株式会社東京三菱銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カस्टディ業務部）	185	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	184	2.03
日本マイクロニクス従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目6番8号	182	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	174	1.91
計	-	3,830	42.07

- (注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は341千株であり、上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は174千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,828,000	88,280	-
単元未満株式	普通株式 104,329	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,106,329	-	-
総株主の議決権	-	88,280	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目6番8号	174,000	-	174,000	1.91
計	-	174,000	-	174,000	1.91

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年12月20日開催の第32期定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名及び従業員291名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年12月21日開催の第35期定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とします。（注）2．
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3．
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から平成22年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4．
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。

（注）1．付与人数及び株式の数については、平成17年12月21日開催の第35期定時株主総会後に開催する取締役会において決議いたします。

- 2．当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

なお、発行する新株予約権の総数は、3,000個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株）を上限としております。

- 3．新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、終値という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満は切り上げ）とします。ただし、当該金額が新株予約権発行の前日の終値（当日に取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の前日の終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。新株予約権行使日の前日の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要します。新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当30円に創立35周年記念配当5円を加え、1株当たり35円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は22.3%となりました。

内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	2,150	1,320	1,540	2,120 2,320	1,990 1,260
最低(円)	769	570	411	1,230 1,100	1,060 910

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,402	1,386	1,597	1,925	1,889	1,990
最低(円)	1,240	1,230	1,380	1,490	1,627	1,742

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長谷川 義榮	昭和14年 5 月 3 日生	昭和36年 9 月 (株)ユニテック(後に (株)ユニコーンに営業 譲渡)入社 昭和45年11月 トーワ電気(株)(現 (株)日本マイクロニク ス)を設立 代表取締役社長 平成14年10月 代表取締役社長 P B 事業 本部長 平成14年12月 代表取締役社長(現任)	1,616
代表取締役副社 長		長谷川 正義	昭和42年 7 月 3 日生	平成 2 年 4 月 国際証券(株)(現 三 菱UFJ証券(株))入 社 平成 6 年11月 セキテクノトロン(株) 入社 平成10年 3 月 当社入社 平成13年10月 商品企画部長 平成13年12月 取締役商品企画部長 平成14年10月 取締役商品企画部長兼 P B 事業本部パッケージ ローブ統括部長 平成16年10月 取締役商品企画部長兼半 導体機器事業部パッケー ジローブ統括部長 平成16年12月 常務取締役商品企画部長 兼半導体機器事業部パッ ケージローブ統括部長 平成17年 4 月 常務取締役半導体機器事 業部青森工場長兼半導体 機器生産管理統括部長 平成17年12月 代表取締役副社長(現 任)	122
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	倉澤 亨	昭和22年 8 月13日生	昭和45年 4 月 (株)三菱銀行(現 (株)東京三菱銀行)入 行 平成12年10月 当社出向 平成13年 2 月 総務部長 平成13年 4 月 当社入社 平成13年12月 常務取締役管理本部長兼 総務部長 平成14年 1 月 常務取締役管理本部長兼 総務部長兼経営企画室長 平成14年12月 常務取締役管理本部長兼 経営企画室長 平成16年12月 専務取締役管理本部長兼 経営企画室長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	半導体機器事業部長兼茨城テクノロジーラボラトリー所長	白坂 壽敏	昭和21年4月27日生	昭和45年4月 (株)東芝入社 平成12年7月 当社入社T E 開発部長 平成13年10月 青森T E 統括部長 平成14年10月 P B 事業本部青森工場長 平成14年12月 取締役P B 事業本部長兼青森工場長 平成15年2月 取締役P B 事業本部長兼青森工場長兼P B 技術統括部長 平成15年12月 常務取締役P B 事業本部長兼青森工場長 平成16年10月 常務取締役半導体機器事業部長兼青森工場長 平成16年12月 専務取締役半導体機器事業部長兼青森工場長 平成17年4月 専務取締役半導体機器事業部長兼茨城テクノロジーラボラトリー所長(現任)	4
常務取締役	F P D 機器事業部長	尾石 上人	昭和34年9月14日生	昭和58年2月 (株)石井工作研究所入社 昭和62年11月 当社入社 平成10年10月 大分テクノロジーラボラトリーT E 部次長 平成13年10月 大分T E 統括部長 平成14年10月 T E 事業本部分大分T E 統括部長 平成14年12月 取締役T E 事業本部分大分T E 統括部長 平成15年2月 取締役大分テクノロジーラボラトリー所長兼T E 事業本部分大分T E 統括部長 平成16年10月 取締役F P D 機器事業部長兼F P D 機器営業統括部長兼大分テクノロジーラボラトリー所長 平成16年12月 常務取締役F P D 機器事業部長兼F P D 機器営業統括部長兼大分テクノロジーラボラトリー所長 平成17年4月 常務取締役F P D 機器事業部長兼F P D 機器営業統括部長 平成17年10月 常務取締役F P D 機器事業部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部経理部長	藤崎 直子	昭和24年10月18日生	昭和43年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 昭和52年10月 当社入社 平成11年12月 経理部長 平成12年12月 取締役経理部長 平成14年10月 取締役管理本部経理部長 平成16年12月 常務取締役管理本部経理 部長(現任)	16
取締役	半導体機器事 業部半導体機 器営業統括部 長	白石 広樹	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 (株)日立製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成9年7月 半導体計測営業部長 平成11年12月 取締役半導体計測営業部 長 平成14年10月 取締役P B事業本部P B 営業統括部長 平成16年10月 取締役半導体機器事業部 P B営業統括部長 平成17年10月 取締役半導体機器事業部 半導体機器営業統括部長 (現任)	3
取締役	F P D機器事 業部青森松崎 工場長	古川 雄康	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 鋼材興業(株)入社 昭和56年8月 セーブ工業(株)入社 昭和59年12月 当社入社 平成10年10月 青森工場T E設計技術部 長 平成13年10月 品質保証室長 平成14年10月 T E事業本部青森T E統 括部長 平成15年12月 取締役T E事業本部青森 T E統括部長 平成16年2月 取締役T E事業本部青森 松崎工場長 平成16年10月 取締役F P D機器事業部 青森松崎工場長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部総務 部長	松岡 俊克	昭和23年9月11日生	昭和47年4月 日商岩井(株)(現 双 日(株))入社 平成2年10月 同社高分子・繊維機械部 第四課課長 平成8年4月 日商岩井米国会社(現 双日米国会社)ニューヨ ーク店 高分子・繊維機 械部長兼シャーロットテ 事務所長 平成12年4月 日商岩井(株)(現 双 日(株))工業システ ム・自動車カンパニー企 画業務室副室長 平成14年4月 同社機械カンパニー企画 業務室副室長 平成15年8月 当社入社 平成15年12月 管理本部総務部長 平成17年12月 取締役管理本部総務部長 (現任)	-
取締役		高橋 啓章	昭和31年4月22日生	昭和56年4月 櫻測器(株)入社 昭和60年10月 当社入社 平成9年7月 電子機器営業第二部長 平成10年12月 電子機器営業部長 平成12年12月 取締役電子機器営業部長 平成14年10月 取締役TE事業本部TE 営業統括部長 平成16年7月 美科樂電子股份有限公司 董事長(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		丸山 力	昭和20年11月30日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム (株)入社 平成5年1月 日本アイ・ピー・エム情 報システム(株)取締役 パーソナル・システム事 業部長 平成6年1月 日本アイ・ピー・エム (株)取締役パーソナ ル・コンピュータ開発製 造本部長 平成10年4月 同社常務取締役ディスプ レイ事業担当 平成11年1月 同社専務取締役開発製造 担当 平成13年4月 同社取締役副社長開発製 造担当 平成16年3月 同社技術顧問(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)ウィルコム技術顧 問(現任) 平成17年10月 東京大学大学院工学系研 究科特任教授(現任)	-
常勤監査役		牛田 恵久	昭和18年3月17日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現 (株)東京三菱銀行)入 行 平成7年7月 当社出向経理部長 平成7年12月 取締役経理部長 平成8年10月 当社入社 平成11年12月 取締役経営企画室長 平成12年12月 常勤監査役(現任)	6
監査役		名雪 稔	昭和16年11月23日生	昭和38年3月 (株)コバル(現(株) 電産コバル)入社 昭和43年9月 日本アイ・ピー・エム (株)入社 平成4年3月 同社液晶技術開発部長 平成7年1月 同社液晶生産技術部長 平成8年4月 ナノメトリクス・ジャパ ン(株)取締役営業・企 画部長 平成11年12月 フィリップスモバイルデ ィスプレイシステムズ神 戸(株)代表取締役社長 平成16年4月 (株)ピックス代表取締 役(現任) 平成16年9月 明星大学情報学部非常勤 講師(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		土屋(ひじや)健吾	昭和19年9月24日生	昭和38年4月 広島国税局総務部入局 平成10年7月 東京国税局調査第二部調査第13部門統括国税調査官 平成11年7月 税務大学校教育第一部主任教授 平成13年7月 甲府税務署長 平成14年7月 川崎北税務署長 平成15年7月 退職 平成15年9月 土屋(ひじや)税理士事務所 代表(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	-
計					1,783

(注) 1. 代表取締役副社長長谷川正義は、代表取締役社長長谷川義榮の長男であります。

2. 取締役の丸山力は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役名雪稔及び土屋(ひじや)健吾は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、意思決定の的確性と経営の透明性の観点から経営システムのチェック機能の充実を重要課題とし、現在の取締役、監査役制度及び内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本的説明

##### (取締役・取締役会)

- ・取締役の員数は、平成17年12月22日現在11名で、このうち1名が社外取締役であります。
- ・当社は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

##### (監査役・監査役会)

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・監査役の員数は、平成17年12月22日現在3名で、このうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。
- ・監査役は、取締役会への出席及び決裁書類の閲覧等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、監査役全員で構成し、3ヶ月に1回以上開催し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査計画等を決定し会計監査人、取締役その他の関係人から報告を受ける等、監査業務を行っております。

##### (経営会議)

- ・経営会議は、常務取締役以上の取締役で構成し、毎月1回以上開催しております。
- ・経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。

##### (会計監査人・顧問弁護士)

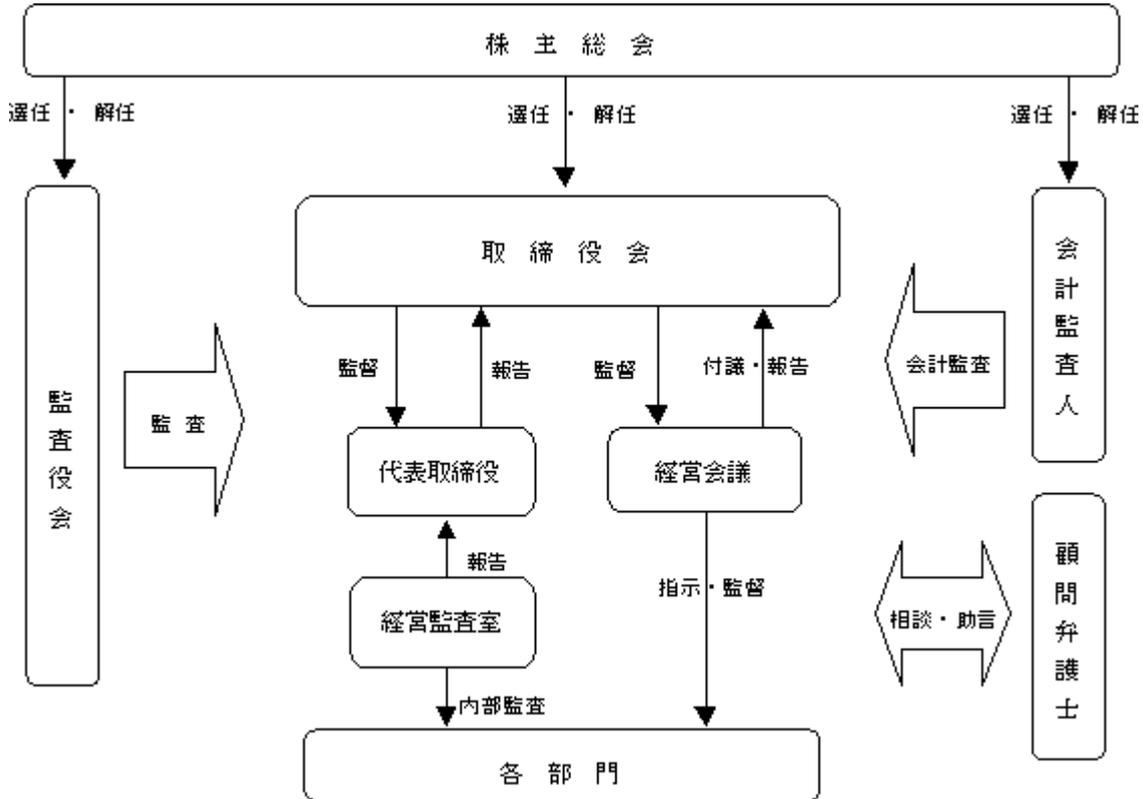
- ・会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、決算時における監査を受けております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### (経営監査室)

- ・経営監査室は、経営課題に的確に対応した内部監査を通じて内部管理に関する課題を提起することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与することを基本方針に掲げ、子会社・関連会社を含む各組織に対して内部管理プロセスを重視した内部監査を実施し牽制機能の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部牽制組織につきましては、代表取締役社長直轄の独立組織として経営監査室を設置し、監視・モニタリング活動を行っている他、管理本部に帰属する総務部、経理部及びCSR・環境室において各々の職制による日常のモニタリング活動を実行しております。さらに、製造部門におきましては、当社固有のQDCSSルールに準拠した内部管理体制を敷き、品質保証担当部署による内部監査を年2回実施しております。

社内規程に関しましては、総務部が主管となり関係法令の改正等外部環境の変化や、内部制度改革などに準じて、適宜見直しを行っております。

なお、当期におきまして、経営監査室を増員・拡充し、監査役と連携を取り、監視・モニタリング活動を強化いたしました。この結果、業務効率化と情報伝達の迅速化が図られる波及効果も生んでおります。

QDCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の5つを活動テーマとしてその改善及び改革にすべての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[5つのテーマ]

- Q : Quality (品質の向上)
- D : Delivery (納期の厳守)
- C : Cost (原価の低減)
- S : Service (サービスの充実)
- S : Safety (労働・製品の安全)

内部監査及び監査役監査

代表取締役社長直轄の経営監査室を設置しております。業務全般に関し、法律・法令の遵守状況・社内処理手続き（規程）について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、経営監査室と監査役会が連携して、内部牽制機能の充実に努めております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青木良夫氏、坂本一朗氏であります。また、監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、会計士補4名で構成されております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、丸山力氏の1名であります。丸山力氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社技術顧問、株式会社ウィルコム技術顧問、東京大学大学院工学系研究科特任教授であります。当社との取引関係はありません。

また、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める当社の社外監査役は、名雪稔氏、土屋（ひじや）健吾氏の2名であります。社外監査役名雪稔氏は、株式会社ビックスの代表取締役であります。当社との取引関係はありません。社外監査役土屋（ひじや）健吾氏は、土屋（ひじや）税理士事務所代表であります。当社との取引関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスク・重要な法務的課題について把握・分析・対策を検討するとともに、顧問弁護士に必要に応じてアドバイスを受ける体制をとり、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った年間報酬総額は以下のとおりであります。

	取締役		監査役	
	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）
社内	11	152,871	2	11,271
社外	1	4,500	3	4,350
合計	12	157,371	5	15,621

#### (4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21,000千円であります。それ以外に支払った報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			3,961,854	
2. 受取手形及び売掛金			8,356,858	
3. たな卸資産			2,699,911	
4. 繰延税金資産			521,968	
5. 未収消費税等			315,111	
6. その他			112,492	
貸倒引当金			78,702	
流動資産合計			15,889,495	62.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2	5,304,022		
減価償却累計額		1,829,124	3,474,897	
(2) 機械装置及び運搬具		2,558,862		
減価償却累計額		1,261,953	1,296,908	
(3) 土地	2		1,445,277	
(4) 建設仮勘定			146,099	
(5) その他		1,987,813		
減価償却累計額		1,657,840	329,973	
有形固定資産合計			6,693,157	26.3
2. 無形固定資産			785,666	3.1

		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		1,534,500	
(2) 繰延税金資産			114,769	
(3) その他			421,665	
貸倒引当金			11,660	
投資その他の資産合計			2,059,275	8.1
固定資産合計			9,538,099	37.5
資産合計			25,427,594	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			5,628,286	
2. 短期借入金	2		1,472,072	
3. 1年内償還予定社債			30,000	
4. 未払金			624,452	
5. 未払法人税等			759,037	
6. 前受金			484,057	
7. 賞与引当金			559,568	
8. その他			400,898	
流動負債合計			9,958,372	39.2

		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1. 社債			570,000	
2. 長期借入金	2		1,507,878	
3. 退職給付引当金			697,300	
4. 役員退職慰労引当金			488,119	
5. その他			25,148	
固定負債合計			3,288,445	12.9
負債合計			13,246,818	52.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			121,481	0.5
(資本の部)				
資本金	3		2,555,050	10.0
資本剰余金			3,306,657	13.0
利益剰余金			5,720,737	22.5
その他有価証券評価差額 金			624,181	2.5
為替換算調整勘定			12,186	0.0
自己株式	4		159,519	0.6
資本合計			12,059,294	47.4
負債、少数株主持分及び 資本合計			25,427,594	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,450,528	100.0
売上原価			16,731,196	68.4
売上総利益			7,719,332	31.6
販売費及び一般管理費	1,2		5,742,048	23.5
営業利益			1,977,283	8.1
営業外収益				
1. 受取利息		2,447		
2. 受取配当金		80,566		
3. 持分法による投資利益		14,788		
4. ロイヤリティ収入		113,610		
5. その他		72,017	283,431	1.1
営業外費用				
1. 支払利息		30,149		
2. 投資事業組合出資金運用損		4,741		
3. 社債発行費		20,000		
4. その他		383	55,274	0.2
経常利益			2,205,440	9.0
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		9,909		
2. 企業立地促進補助金		98,009	107,918	0.4
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	65,031		
2. たな卸資産廃棄損		8,572		
3. 貸倒引当金繰入額		1,263		
4. その他		9,537	84,404	0.3

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純 利益			2,228,954	9.1
法人税、住民税及び 事業税		965,000		
法人税等調整額		236,615	728,384	3.0
少数株主利益			26,194	0.1
当期純利益			1,474,376	6.0

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,309,374
資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差益の 取崩額		2,716	2,716
資本剰余金期末残高			3,306,657
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,491,692
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,474,376	1,474,376
利益剰余金減少高			
1. 配当金		175,441	
2. 役員賞与		45,000	
3. 自己株式処分差損		24,889	245,331
利益剰余金期末残高			5,720,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,228,954
減価償却費		795,556
持分法による投資利益		14,788
退職給付引当金の増加額		92,015
役員退職慰労引当金の増加額		11,270
賞与引当金の増加額		185,921
貸倒引当金の減少額		8,646
受取利息及び受取配当金		83,014
支払利息		30,149
投資事業組合出資金運用損		4,741
固定資産除却損		65,031
その他の営業外収益・特別利益		235,870
その他の営業外費用・特別損失		27,908
売上債権の増加額		1,371,471
たな卸資産の減少額		1,222,682
仕入債務の減少額		499,320
前受金の増加額		428,156
その他債権の増加額		88,209
その他債務の増加額		174,939
役員賞与の支払額		45,000
小計		2,921,008
利息及び配当金の受取額		84,706
利息の支払額		30,123
その他の収入		225,268
法人税等の支払額		651,961
営業活動による キャッシュ・フロー		2,548,898

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		91,890
定期預金の払戻による収入		49,480
有形固定資産の取得による支出		1,638,898
投資有価証券の取得による支出		512
投資事業組合出資金の分配による収入		39,594
借地権の取得による支出		719,840
その他投資活動による支出		108,441
その他投資活動による収入		174,018
投資活動による キャッシュ・フロー		2,296,489

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,200,000
短期借入金の返済による支出		1,880,000
長期借入れによる収入		2,000,000
長期借入金の返済による支出		774,652
社債の発行による収入		580,000
自己株式の売却による収入		123,843
自己株式の取得による支出		9,241
配当金の支払額		175,441
少数株主への配当金の支払額		518
財務活動による キャッシュ・フロー		2,063,990
現金及び現金同等物に係る換算 差額		16,153
現金及び現金同等物の増加額		2,332,554
現金及び現金同等物の期首残高		1,575,229
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,907,784

[次へ](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：4社

会社名：旺傑芯微電子（上海）有限公司（英文名：MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.）

MDK Co.,Ltd.

美科樂電子股份有限公司（英文名：Taiwan MJC Co.,Ltd.）

邁嘉路微電子（上海）有限公司（英文名：China MJC(SHANGHAI)CO.,LTD.）

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数：1社

会社名：DEMCO PROBE CORP.

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち旺傑芯微電子（上海）有限公司及び邁嘉路微電子（上海）有限公司の決算日は、12月31日でありま  
す。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表  
の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均  
法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされ  
るもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相  
当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

原則として、時価法によっております。

たな卸資産

製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）

個別法による原価法を採用しております。

半製品・原材料・仕掛品（プローブ針等）

月別総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	17年～38年
機械装置及び運搬具	2年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延税金資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部資本直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[次へ](#)

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成17年9月30日)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 127,580千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物 1,482,400千円

土地 964,882

---

計 2,447,283

上記に対応する債務

短期借入金 692,772千円

長期借入金 1,219,778

---

計 1,912,550

上記には長期借入金446,000千円及び短期借入金54,000千円に対する登記留保分土地239,339千円及び建物782,429千円が含まれております。

3. 発行済株式総数 普通株式 9,106,329株

4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式174,080株であります。

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額

給与手当 799,600千円

賞与引当金繰入額 122,942

役員退職慰労引当金繰入額 27,139

退職給付費用 35,313

研究開発費 1,842,701

販売手数料 893,426

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,842,701千円

3. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 50,269千円

機械装置及び運搬具 8,376

その他(有形固定資産) 6,246

その他(無形固定資産) 139

---

計 65,031

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定 3,961,854千円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,070

---

現金及び現金同等物 3,907,784

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	191,940	149,950	41,990
その他(有形固定資産)	240,956	179,878	61,077
その他(無形固定資産)	163,587	75,783	87,803
合計	596,484	405,612	190,871

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	109,896千円
1年超	91,246
合計	201,142

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	138,923千円
減価償却費相当額	123,750
支払利息相当額	11,285

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	163,609	1,193,774	1,030,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		163,609	1,193,774	1,030,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
投資事業組合出資金	183,145

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

#### (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することを目的として利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に基づき経理担当部署にて行っておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会の決裁及び決議を得ることとしております。

#### (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和56年6月1日より)及び退職一時金制度を設けており、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)に加入しております。また、一部の連結子会社においても確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成17年9月30日現在)

(1)退職給付債務	1,311,906千円
(2)年金資産	682,767
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	629,139
(4)未認識年金資産	9,966
(5)未認識数理計算上の差異	28,469
(6)未認識過去勤務債務	9,406
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	601,229
(8)前払年金費用	96,070
(9)退職給付引当金(7)-(8)	697,300

(注)1.上記年金資産の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,409,650千円であります。

2.一部の連結子会社は、退職金給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(1)勤務費用	121,955千円
(2)利息費用	23,693
(3)期待運用収益	11,110
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,017
(5)過去勤務債務の費用処理額	2,401
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	173,957

(注)1.上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に対する掛金拠出額115,137千円があります。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎(平成17年9月30日現在)

(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年
(5)過去勤務債務の処理年数	5年

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	221,880千円
原材料等評価損	109,608
貸倒引当金	31,107
未払事業税	64,164
未払社会保険料	24,251
その他	72,720

繰延税金資産	小計	523,732
評価性引当額		718
繰延税金資産	合計	523,014

繰延税金負債

未実現為替差益	1,045
---------	-------

繰延税金負債	合計	1,045
繰延税金資産の純額		521,968

(2)固定の部

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	195,247千円
退職給付引当金	226,956
減価償却費	53,365
投資有価証券評価損	13,453
ゴルフ会員権評価損	17,988
その他	26,633

繰延税金資産	小計	533,644
評価性引当額		2,754
繰延税金資産	合計	530,889

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	416,120
--------------	---------

繰延税金負債	合計	416,120
繰延税金資産の純額		114,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
住民税均等割	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
試験研究費等税額控除	7.0
在外子会社との税率差異	1.0
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	半導体機器 事業(千円)	F P D機器 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,751,377	15,699,150	24,450,528	-	24,450,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,751,377	15,699,150	24,450,528	(-)	24,450,528
営業費用	8,193,681	13,506,009	21,699,691	773,553	22,473,245
営業利益	557,695	2,193,141	2,750,837	773,553	1,977,283
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,400,540	10,078,247	17,478,788	7,948,805	25,427,594
減価償却費	457,534	334,585	792,120	3,436	795,556
資本的支出	715,482	478,804	1,194,286	1,243,576	2,437,863

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリIC、ロジックIC、高周波・微小電流測定用各種プローブカード、 パッケージプローブ(ICテストソケット) 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D機器事業 (Flat Panel Display)	L C D検査機器 液晶基板検査装置(アレイテストシステム) 液晶パネル点灯検査装置(セルテストシステム) プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

- 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、773,553千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,948,805千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	16,402,565	732,294	17,134,859
連結売上高（千円）	-	-	24,450,528
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	67.1	3.0	70.1

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国

(2)その他・・・米国、ヨーロッパ諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 ( 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )

1 株当たり純資産額	1,343.93円
1 株当たり当期純利益金額	160.89円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	158.47円

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益 ( 千円 )	1,474,376
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	55,000
( うち利益処分による役員賞与金 ) ( 千円 )	( 55,000 )
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,419,376
期中平均株式数 ( 株 )	8,822,300
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 ( 千円 )	-
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ) ( 千円 )	( - )
( うち事務手数料 ( 税額相当額控除後 ) ) ( 千円 )	( - )
普通株式増加数 ( 株 )	134,662
( うち新株予約権 ) ( 株 )	( 134,662 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 ( 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成17年 9月30日	-	600,000 (30,000)	(注)2,3	無し	平成27年9月25日
合計	-	-	-	600,000 (30,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 発効日の翌日から平成18年3月25日までは0.31%、平成18年3月26日以降は6ヶ月TIBOR (Tokyo InterBank Offered Rate) に0.2%を加えた利率であります。

3. 上記の他に保証料が年0.725%あります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	600,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	872,072	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,507,878	1.34	平成18年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	2,979,950	-	-

(注)1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	809,144	301,344	195,390	188,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,277,592		3,672,622
2.受取手形			373,097		90,596
3.売掛金			6,621,097		8,428,019
4.製品			53,882		37,017
5.半製品			2,280		4,811
6.原材料			350,234		246,552
7.仕掛品			3,467,121		2,302,285
8.貯蔵品			4,326		11,762
9.前払費用			24,501		19,279
10.繰延税金資産			355,285		502,667
11.未収消費税等			235,284		314,471
12.その他			63,740		77,117
貸倒引当金			88,552		77,768
流動資産合計			12,739,892	60.7	15,629,434
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	3,741,485		4,927,971	
減価償却累計額		1,510,888	2,230,596	1,673,639	3,254,331
(2)構築物		188,227		253,854	
減価償却累計額		111,887	76,339	137,149	116,705
(3)機械装置		1,795,607		2,320,134	
減価償却累計額		933,157	862,449	1,169,900	1,150,233
(4)車両運搬具		22,397		22,397	
減価償却累計額		7,223	15,173	16,882	5,515
(5)工具器具備品		1,927,947		1,947,887	
減価償却累計額		1,624,248	303,699	1,643,695	304,191
(6)土地	1		1,428,131		1,436,101
(7)建設仮勘定			706,346		146,099
有形固定資産合計			5,622,737	26.8	6,413,179

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		-		719,840	
(2) ソフトウェア		53,655		65,227	
(3) 電話加入権		8,241		-	
(4) その他		-		333	
無形固定資産合計		61,897	0.3	785,400	3.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,315,703		1,406,920	
(2) 関係会社株式		365,514		365,514	
(3) 出資金		206,974		2,880	
(4) 関係会社出資金		108,570		130,308	
(5) 長期前払費用		91,666		71,666	
(6) 繰延税金資産		10,964		106,582	
(7) 敷金・保証金		184,444		16,711	
(8) 保険積立金		106,268		111,433	
(9) その他		187,041		183,993	
貸倒引当金		10,397		11,660	
投資その他の資産合計		2,566,750	12.2	2,384,349	9.5
固定資産合計		8,251,385	39.3	9,582,930	38.0
資産合計		20,991,278	100.0	25,212,365	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,346,036		3,941,590	
2. 買掛金		1,784,188		1,688,164	
3. 短期借入金	1	280,000		600,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	1	514,952		867,150	
5. 1年内償還予定社債		-		30,000	
6. 未払金		520,189		698,202	
7. 未払費用		203,164		238,954	
8. 未払法人税等		405,233		759,037	
9. 前受金		55,901		484,057	
10. 預り金		32,893		34,184	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. 賞与引当金			373,396		554,700
12. 設備支払手形			88,839		109,432
流動負債合計			8,604,794	41.0	10,005,474
固定負債					
1. 社債			-		570,000
2. 長期借入金	1		607,650		1,480,800
3. 長期未払金			32,198		24,148
4. 退職給付引当金			605,284		693,113
5. 役員退職慰労引当金			476,849		488,119
固定負債合計			1,721,981	8.2	3,256,180
負債合計			10,326,775	49.2	13,261,655
(資本の部)					
資本金	2		2,555,050	12.2	2,555,050
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,306,657			3,306,657
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2,716			-
資本剰余金合計			3,309,374	15.7	3,306,657
利益剰余金					
1. 利益準備金		116,700			116,700
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,300,000			3,900,000
3. 当期末処分利益		1,011,881			1,607,639
利益剰余金合計			4,428,581	21.1	5,624,339
その他有価証券評価 差額金			673,224	3.2	624,181
自己株式	3		301,727	1.4	159,519
資本合計			10,664,503	50.8	11,950,709
負債・資本合計			20,991,278	100.0	25,212,365

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,097,675	100.0		24,468,703	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		35,411			53,882		
2. 当期製品製造原価		11,341,048			16,786,153		
合計		11,376,459			16,840,035		
3. 他勘定振替高	1	-			5,311		
4. 製品期末たな卸高		53,882	11,322,577	66.2	37,017	16,797,707	68.6
売上総利益			5,775,097	33.8		7,670,996	31.4
販売費及び一般管理費	2,3		4,491,429	26.3		5,712,426	23.4
営業利益			1,283,667	7.5		1,958,569	8.0
営業外収益							
1. 受取利息		357			541		
2. 受取配当金		31,411			83,425		
3. 賃貸料収入		10,613			12,259		
4. ロイヤリティ収入	4	96,196			113,610		
5. その他		15,073	153,651	0.9	54,404	264,242	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		21,971			28,121		
2. 投資事業組合出資金 運用損		460			4,741		
3. 社債発行費		-			20,000		
4. 新株発行費		25,804			-		
5. 訴訟関連費用		17,826			-		
6. その他		2,772	68,835	0.4	13	52,876	0.2
経常利益			1,368,484	8.0		2,169,936	8.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,640			10,783		
2. 固定資産売却益	5	251			1,465		
3. 企業立地促進補助金		-	1,891	0.0	98,009	110,258	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	3,577			5		
2. 固定資産除却損	7	39,531			65,031		
3. たな卸資産廃棄損		-			8,572		
4. 貸倒引当金繰入額		-			1,263		
5. その他		-	43,108	0.2	9,537	84,410	0.3
税引前当期純利益			1,327,266	7.8		2,195,785	9.0
法人税、住民税及び 事業税		598,335			965,000		
法人税等調整額		99,718	498,617	3.0	210,304	754,695	3.1
当期純利益			828,649	4.8		1,441,089	5.9
前期繰越利益			183,232			191,440	
自己株式処分差損			-			24,889	
当期末処分利益			1,011,881			1,607,639	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,768,936	56.9	10,234,626	56.9
外注加工費		1,269,407	8.2	1,606,205	8.9
労務費	2	3,496,508	22.7	3,875,776	21.6
経費	3	1,876,847	12.2	2,260,046	12.6
当期総製造費用		15,411,699	100.0	17,976,655	100.0
半製品期首たな卸高		1,442		2,280	
仕掛品期首たな卸高		1,157,312		3,467,121	
計		16,570,453		21,446,057	
他勘定振替高	4	1,760,003		2,352,806	
半製品期末たな卸高		2,280		4,811	
仕掛品期末たな卸高		3,467,121		2,302,285	
当期製品製造原価		11,341,048		16,786,153	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1. 原価計算の方法 プローブ針については、実際総合原価計算、プローブカード及び検査機器等については、実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 プローブ針等については、実際総合原価計算、プローブカード及び検査機器等については、実際個別原価計算を採用しております。	
2. 労務費のうち引当金繰入額		2. 労務費のうち引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	292,337千円	賞与引当金繰入額	434,051千円
退職給付費用	128,933	退職給付費用	137,714
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
減価償却費	485,232千円	減価償却費	668,885千円
製造消耗品費	360,742	製造消耗品費	353,664
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
有形固定資産	242,115千円	有形固定資産	327,547千円
材料費	507	材料費	389
製造経費	7,866	製造経費	5,569
販売費及び一般管理費	1,509,515	販売費及び一般管理費	2,019,289
計	1,760,003	その他	11
		計	2,352,806

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度については、連結財務諸表における「連結キャッシュ・フロー計算書」として記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,327,266
減価償却費		553,865
賞与引当金の減少額		18,814
退職給付引当金の増加額		73,036
役員退職慰労引当金の増加額		16,310
貸倒引当金の増加額		81,550
受取利息及び受取配当金		31,768
支払利息		21,971
投資事業組合出資金運用損		460
固定資産売却益		251
固定資産売却損		3,577
固定資産除却損		39,531
その他の営業外収益・特別利益		99,884
その他の営業外費用・特別損失		25,803
売上債権の増加額		1,951,951
たな卸資産の増加額		2,425,884
仕入債務の増加額		2,887,242
その他債権の増加額		165,336
その他債務の増加額		149,850
役員賞与の支払額		35,000
小計		451,574
利息及び配当金の受取額		31,593
利息の支払額		21,792
その他の収入		81,131
法人税等の支払額		711,565
営業活動による キャッシュ・フロー		169,057

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		210,000
有形固定資産の取得による支出		1,484,410
有形固定資産の売却による収入		8,572
投資有価証券の取得による支出		2,456
関係会社株式の取得による支出		345,318
出資金の出資による支出		17,500
出資金の分配による収入		39,830
その他投資活動による支出		164,647
その他投資活動による収入		10,966
投資活動による キャッシュ・フロー		1,744,963
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,250,000
短期借入金の返済による支出		1,540,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		957,396
株式の発行による収入		1,391,425
自己株式の売却による収入		6,826
自己株式の取得による支出		31,654
配当金の支払額		129,018
財務活動による キャッシュ・フロー		990,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,348
現金及び現金同等物の減少額		915,489
現金及び現金同等物の期首残高		2,183,081
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,267,592

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,011,881		1,607,639
利益処分額					
1. 配当金		175,441		312,628	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45,000 ( 3,000)		55,000 ( 3,500)	
3. 任意積立金 (1)別途積立金		600,000	820,441	1,000,000	1,367,628
次期繰越利益			191,440		240,011

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> <p>(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として、時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)半製品・原材料・仕掛品(プローブ針) 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等) 同左</p> <p>(2)半製品・原材料・仕掛品(プローブ針等) 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～38年 機械装置 2年～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左
5.繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 外貨建有価証券(其他有価証券)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部資本直入法により処理しております。	同左
7.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 同左  (4)役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収消費税等」は85,742千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は183,145千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は204,094千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで固定資産の無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度残高333千円)は、当事業年度において、その重要性が無くなったことにより、無形固定資産の「その他」に含めて表示しました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																		
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">664,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">716,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,592</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,202</td> </tr> </table>	建物	664,225千円	土地	716,367	計	1,380,592	短期借入金	280,000千円	1年内返済予定長期借入金	407,752	長期借入金	440,450	計	1,128,202	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,409,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">955,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365,178</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,192,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,550</td> </tr> </table> <p>上記には長期借入金446,000千円及び1年内返済予定長期借入金54,000千円に対する登記留保分土地239,339千円及び建物782,429千円が含まれております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,106,329株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式334,262株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は673,224千円であります。</p>	建物	1,409,472千円	土地	955,706	計	2,365,178	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定長期借入金	487,850	長期借入金	1,192,700	計	1,880,550	授權株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,106,329株
建物	664,225千円																																		
土地	716,367																																		
計	1,380,592																																		
短期借入金	280,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	407,752																																		
長期借入金	440,450																																		
計	1,128,202																																		
建物	1,409,472千円																																		
土地	955,706																																		
計	2,365,178																																		
短期借入金	200,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	487,850																																		
長期借入金	1,192,700																																		
計	1,880,550																																		
授權株式数	普通株式	16,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	9,106,329株																																	



(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(平成16年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,277,592千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000
現金及び現金同等物	<u>1,267,592</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	181,872	126,210	55,661	機械装置	161,722	138,871	22,850
車両運搬具	47,285	31,916	15,368	車両運搬具	30,218	11,078	19,139
工具器具備品	326,401	219,481	106,920	工具器具備品	240,956	179,878	61,077
ソフトウェア	129,573	44,458	85,115	ソフトウェア	163,587	75,783	87,803
合計	685,132	422,066	263,066	合計	596,484	405,612	190,871
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			121,955千円	1年内			109,896千円
1年超			155,517	1年超			91,246
合計			277,473	合計			201,142
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			145,571千円	支払リース料			138,923千円
減価償却費相当額			130,093	減価償却費相当額			123,750
支払利息相当額			13,048	支払利息相当額			11,285
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	127,022	1,252,083	1,125,060
	(2)その他 投資事業組合出 資金	80,360	84,441	4,081
	小計	207,382	1,336,524	1,129,141
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	34,075	33,620	454
	(2)その他 投資事業組合出 資金	126,298	119,653	6,645
	小計	160,373	153,273	7,100
合計		367,756	1,489,798	1,122,041

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	365,514
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度  
(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することを目的として利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前事業年度  
(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に基づき経理担当部署にて行っておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会の決裁及び決議を得ることとしております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度  
(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和56年6月1日より)及び退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成16年9月30日現在)

(1)退職給付債務	1,184,666千円
(2)年金資産	555,537
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	629,129
(4)未認識数理計算上の差異	101,692
(5)未認識過去勤務債務	11,808
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	515,628
(7)前払年金費用	89,655
(8)退職給付引当金(6)-(7)	605,284

(注)1. 上記年金資産の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,939,386千円であります。

2. 退職一時金制度において、当事業年度にポイント制を導入する制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1)勤務費用	113,420千円
(2)利息費用	20,877
(3)期待運用収益	9,315
(4)数理計算上の差異の費用処理額	34,742
(5)過去勤務債務の費用処理額	200
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	159,925

(注)上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に対する掛金拠出額89,316千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

(平成16年9月30日現在)

(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年
(5)過去勤務債務の処理年数	5年

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149,358千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等評価損</td> <td style="text-align: right;">101,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,420</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,285</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,285</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190,739千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182,449</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,575</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">21,164</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,781</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">448,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,964</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	149,358千円	原材料等評価損	101,021	貸倒引当金	35,420	未払事業税	35,285	未払社会保険料	15,892	その他	18,307	繰延税金資産 合計	355,285	役員退職慰労引当金	190,739千円	退職給付引当金	182,449	減価償却費	38,575	出資金評価損	21,164	ゴルフ会員権評価損	17,668	その他	9,183	繰延税金資産 合計	459,781	その他有価証券評価差額金	448,816	繰延税金負債 合計	448,816	繰延税金資産の純額	10,964	法定実効税率	41.4%	( 調整 )		住民税均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	試験研究費等税額控除	6.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">221,880千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等評価損</td> <td style="text-align: right;">109,608</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,107</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,164</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,667</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">195,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,365</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,453</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,703</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">416,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,582</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4</td> </tr> </table>	賞与引当金	221,880千円	原材料等評価損	109,608	貸倒引当金	31,107	未払事業税	64,164	未払社会保険料	24,251	その他	51,655	繰延税金資産 合計	502,667	役員退職慰労引当金	195,247千円	退職給付引当金	226,956	減価償却費	53,365	投資有価証券評価損	13,453	ゴルフ会員権評価損	17,988	その他	15,692	繰延税金資産 合計	522,703	その他有価証券評価差額金	416,120	繰延税金負債 合計	416,120	繰延税金資産の純額	106,582	法定実効税率	40.0%	( 調整 )		住民税均等割	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	試験研究費等税額控除	7.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4
賞与引当金	149,358千円																																																																																																
原材料等評価損	101,021																																																																																																
貸倒引当金	35,420																																																																																																
未払事業税	35,285																																																																																																
未払社会保険料	15,892																																																																																																
その他	18,307																																																																																																
繰延税金資産 合計	355,285																																																																																																
役員退職慰労引当金	190,739千円																																																																																																
退職給付引当金	182,449																																																																																																
減価償却費	38,575																																																																																																
出資金評価損	21,164																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,668																																																																																																
その他	9,183																																																																																																
繰延税金資産 合計	459,781																																																																																																
その他有価証券評価差額金	448,816																																																																																																
繰延税金負債 合計	448,816																																																																																																
繰延税金資産の純額	10,964																																																																																																
法定実効税率	41.4%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
住民税均等割	1.4																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
試験研究費等税額控除	6.4																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																																																
賞与引当金	221,880千円																																																																																																
原材料等評価損	109,608																																																																																																
貸倒引当金	31,107																																																																																																
未払事業税	64,164																																																																																																
未払社会保険料	24,251																																																																																																
その他	51,655																																																																																																
繰延税金資産 合計	502,667																																																																																																
役員退職慰労引当金	195,247千円																																																																																																
退職給付引当金	226,956																																																																																																
減価償却費	53,365																																																																																																
投資有価証券評価損	13,453																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,988																																																																																																
その他	15,692																																																																																																
繰延税金資産 合計	522,703																																																																																																
その他有価証券評価差額金	416,120																																																																																																
繰延税金負債 合計	416,120																																																																																																
繰延税金資産の純額	106,582																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
住民税均等割	0.9																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																
試験研究費等税額控除	7.2																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )

当社の関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益等は記載しておりません。

当事業年度 ( 自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益等は記載しておりません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,210.60円	1株当たり純資産額	1,331.77円
1株当たり当期純利益金額	93.62円	1株当たり当期純利益金額	157.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.75円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,065.17円		
1株当たり当期純利益金額	71.25円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.89円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	828,649	1,441,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,000	55,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( 45,000 )	( 55,000 )
普通株式に係る当期純利益(千円)	783,649	1,386,089
期中平均株式数(株)	8,370,834	8,822,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	( - )	( - )
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))(千円)	( - )	( - )
普通株式増加数(株)	198,356	134,662
(うち新株予約権)(株)	( 198,356 )	( 134,662 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	MJC PROBE INC.	4,764,621	1,075,575
		(株)日立製作所	54,218	38,983
		InTEST Corporation	38,791	17,606
		(株)フューチャービジョン	600	30,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	31	46,190
		(株)テクノ菱和	10,000	9,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6	6,420
計		4,868,267	1,223,774	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金)		
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	-	69,557
		クリティカル・テクノロジー 一号投資事業有限責任組合	5	54,856
		K F - ニューウェーブ1号投資事業組合	1	33,402
		アイピーアール1号投資事業組合	2	17,100
		マルチメディア・イン・アメリカ2号投資事業組合	1	4,713
		みらい21 A - 1号投資事業組合	2	3,513
計		-	183,145	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,741,485	1,303,651	117,166	4,927,971	1,673,639	230,272	3,254,331
構築物	188,227	69,793	4,165	253,854	137,149	28,801	116,705
機械装置	1,795,607	578,805	54,278	2,320,134	1,169,900	282,680	1,150,233
車両運搬具	22,397	-	-	22,397	16,882	9,658	5,515
工具器具備品	1,927,947	134,239	114,299	1,947,887	1,643,695	127,022	304,191
土地	1,428,131	7,970	-	1,436,101	-	-	1,436,101
建設仮勘定	706,346	146,099	706,346	146,099	-	-	146,099
有形固定資産 計	9,810,143	2,240,558	996,255	11,054,446	4,641,266	678,435	6,413,179
無形固定資産							
借地権	-	719,840	-	719,840	-	-	719,840
ソフトウェア	99,585	30,506	3,771	126,320	61,092	18,794	65,227
電話加入権	8,241	-	8,241	-	-	-	-
その他	-	333	-	333	-	-	333
無形固定資産 計	107,826	750,679	12,012	846,493	61,092	18,794	785,400
長期前払費用	100,000	-	-	100,000	28,333	20,000	71,666
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	青森松崎工場増築、本社建物等	1,274,550千円
機械装置	青森工場及び青森松崎工場生産設備	527,719
借地権	本社借地権	719,840

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,555,050	-	-	2,555,050
うち既発行株式	普通株式（注）1．（株）	(9,106,329)	(-)	(-)	(9,106,329)
	普通株式（千円）	2,555,050	-	-	2,555,050
	計（株）	(9,106,329)	(-)	(-)	(9,106,329)
	計（千円）	2,555,050	-	-	2,555,050
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,306,657	-	-	3,306,657
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2．（千円）	2,716	-	2,716	-
計（千円）	3,309,374	-	2,716	3,306,657	
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）	116,700	-	-	116,700
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3．（千円）	3,300,000	600,000	-	3,900,000
	計（千円）	3,416,700	600,000	-	4,016,700

（注）1．当期末における自己株式数は174,080株であります。

2．当期減少額は自己株式の処分に伴う自己株式処分差損との相殺によるものであります。

3．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（流動）（注）1．	88,552	77,468	-	88,252	77,768
貸倒引当金（固定）（注）2．	10,397	1,563	-	300	11,660
賞与引当金	373,396	554,700	373,396	-	554,700
役員退職慰労引当金	476,849	27,139	15,869	-	488,119

（注）1．「貸倒引当金（流動）」の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2．「貸倒引当金（固定）」の「当期減少額（その他）」は、個別引当債権に対する貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,561
預金	
当座預金	1,089,441
普通預金	115,634
通知預金	2,300,000
別段預金	759
外貨預金	165,225
計	3,671,060
合計	3,672,622

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ファイナンス(株)	37,644
鳥取三洋電機(株)	33,251
NGKプリンターセラミックス(株)	4,440
(株)東栄化学産業	3,465
東京電気産業(株)	2,846
その他	8,948
合計	90,596

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	8,322
11月	8,948
12月	24,075
平成18年1月	28,599
2月	20,450
3月以降	200
合計	90,596

### 3 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AU Optronics Corp.	1,074,519
Chi-mei Optoelectronics Corp.	1,025,732
NECエレクトロニクス(株)	732,285
Chunghwa Picture Tubes, Ltd.	716,437
関西日本電気(株)	478,723
その他	4,400,322
合計	8,428,019

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,621,097	24,939,433	23,132,510	8,428,019	73.3	110

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

### 4 製品

区分	金額(千円)
半導体計測器具	19,735
LCD検査機器	17,281
合計	37,017

### 5 半製品

区分	金額(千円)
プローブ針等	4,811
合計	4,811

### 6 原材料

区分	金額(千円)
半導体計測器具用部品・材料	123,350
LCD検査機器用部品・材料	123,201
合計	246,552

## 7 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体計測器具	320,032
半導体検査機器	21,422
L C D検査機器	1,960,830
合計	2,302,285

## 8 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造消耗品	11,762
合計	11,762

## 負債の部

## 1 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK(株)	329,683
旭興産(株)	302,159
日立化成商事(株)	161,315
(株) 斎藤工機	131,488
ムサシ工業(株)	129,550
その他	2,887,393
合計	3,941,590

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	1,278,663
11月	992,343
12月	754,439
平成18年1月	916,144
合計	3,941,590

## 2 買掛金

相手先	金額(千円)
THK(株)	163,997
(有)三和テクノ	67,830
互恵産業(株)	62,999
宝永電機(株)	62,850
光伝導機(株)	61,737
その他	1,268,749
合計	1,688,164

## 3 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	615,500
日本政策投資銀行	446,000
(株)三井住友銀行	131,200
日本生命保険(相)	125,000
(株)みずほ銀行	104,600
その他	58,500
合計	1,480,800

### (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100、1,000、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 決算公告については、当社のホームページ (<http://www.mjc.co.jp/account-disclosure.html>) に掲載しております。

2. 平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により以下のとおりとなっております。

名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

3. 平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社と野村證券株式会社との取次契約により、野村證券株式会社全国本支店でのお取次ぎが可能となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 青木 良夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。